資料3

議題３　休日部活動の地域移行について（蒲郡市提出）

市名	議題3	
	（1）対応時期	（2）対応方法
名古屋市	国の提言等を確認しながら検討中 ※国の地域運部活動推進事業を活用し、以下を実施 　令和3年度　1校1部で休日部活動の運営を市教委管理の下、部活動指導員により実施 　令和４年度　2校2部で休日部活動の運営を民間事業者へ委託	国の提言等を確認しながら検討中
豊橋市	スポーツ庁の有識者会議の提言の通り、令和５年度開始から令和７年度末までを休日部活動の地域移行の改革期間と捉え、令和８年度開始から地域移行を目ざす予定である。	中学校部活動検討特別委員会で、部活動の地域移行について検討していく。地域のクラブの受け皿や指導者の確保等の課題に対し、豊橋市スポーツ協会、豊橋市役所「スポーツのまち」づくり課と、連絡、調整や情報共有しながら対応していく予定である。部活動の地域移行に関しては、教員の意識アンケート等を実施する予定である。
岡崎市	・スポーツ庁が示す通り、令和５年度から７年度を目途に、休日の学校部活動を緩やかに地域のスポーツ団体（民間スポーツクラブ等）に移行させていきたいと考える。 ・令和８年度以降は、休日の学校部活動は行わない予定である。	・休日の学校部活動の日数や時間について、段階的な移行のための検討をしている。 ・休日の学校部活動の指導を部活動指導員が行えるように、段階的に増員を図っていく。 ・地域のスポーツ団体に移行したい児童生徒には積極的に移行を勧める。 ・休日部活動の地域移行については、市当局とも連携を密に図り、具体的な方針を検討していく。
一宮市	国が示している「改革集中期間」の令和５年度から令和７年度を予定。	本市における休日の地域移行への進め方については、他の市町の先行事例を参考に検討している段階である。
瀬戸市	小学校についてはおおむね地域移行を完了している。中学校については、国・県等の状況に注視していきます。	現在、小学校については、地域移行をおおむね完了しており、運営の課題の対処についてを検討中です。また、持続可能な地域移行に向けて、今後、先進自治体等に情報収集を行い、運営方法等について、検討していく予定です。
半田市	R6年度中の実施を目指す。	R6年度に市の部活動ガイドラインを変更（土日祝日の部活動は実施しない） Ｒ5年度当初に、児童生徒・保護者にＲ6からガイドラインを変更および地域での活動の受け皿について知らせる。 現在、学校教育課、スポーツ課、生涯学習課が中心となって詳細を検討中。
春日井市	休日部活動については、令和５年度から開始する予定で取り組んでいる	・最初から地域移行するのではなく段階的に行う。地域の受け皿が整うまでは市が活動場所や指導員などを確保し、子どもたちの活動を維持していく。 ・指導者不足を補うために、兼職兼業による教員の配置を計画している。 （協力してもらえる教員数の調査のために４月にアンケートを実施） ・指導員の不足が予測される競技について、協会などに相談し指導員確保に向けて調整中
豊川市	・不明。	・2021年度は生涯学習課、スポーツ課、学校教育課の実務担当者で意見交流を行った。 ・2022年度は中学校部活動外部指導者を配置している。（運動部27人、文化部3人の計30人） ・地域移行を緩やかに進めるためには指導者人材の確保が急務。受け皿のない状態で進めることは各所において軋轢を生むことが危惧される。
津島市	目標時期については、少子化の進行や学校の働き方改革の進展を踏まえ、できる限り早期とすることが望ましいが、一方で、地域におけるスポーツ環境の整備充実には一定の時間を要することから、令和７年度末を目標に考えている。	学校と地域が融合・協働し、推進すべき部活動の方向や組織について話し合う検討委員会を、今年度中に立ち上げていきたいと考えている。また、市内のスポーツ協会、スポーツ少年団の代表、中学校の部活の顧問を対象に部活動の方向性のアンケート調査の実施をあわせて考えている。
碧南市	・令和５～７年度は、学校部活動として活動を行う。この三年間で部活動外部講師の増員をし、令和８年度からは、地域移行した状況で活動を行う。	・部活動外部指導者の増員について、運動部活動は市スポーツ課と連携し、スポーツ協会に協力を働きかける。文化部については、生涯学習課と連携し、どのように進めていくか模索している。
刈谷市	外部指導者の活用人数は、昨年度の２７名から、今年度は３２名に増員した。今後も、活用人数を増やしていきたい。	刈谷市では、外部指導者を活用することにより、教員が各部活動において専門的な技術指導を行うことの負担軽減を目指している。現在は、より多くの外部指導者が活用できるよう人材の確保に努めている。 地域クラブへの移行については、クラブの状況把握に努めながら、慎重に検討したいと考えている。
豊田市	令和３年度　部活動の地域移行をモデル校４校で実施 令和４年度　部活動の地域移行をモデル校２校追加で合計６校で実施 令和５年度　部活動の地域移行を市内全中学校２８校で段階的に開始	次の３つの方法で取り組む。 ①全中学校にある地域学校共働本部を中心とする地域学校共働本部主導型 ②地域のスポーツクラブ等の中で行う地域スポーツ・文化関係団体主導型 ③①と②の混ざった連携型 ※モデル校についてはすべて地域学校共働本部型
安城市	令和３年度より、協会と学校とが協力して緩やかに地域クラブに移行するための会議を行っている。	生徒が運動するための受け皿を集約している。 休日の部活動回数を減らし、地域クラブに参加できる時間を確保できるように検討している。
西尾市	学校教育課が中心となり、スポーツ協会、スポーツ振興課等との連携を進めていき、緩やかな移行を予定している。	令和５年度より、休日の部活動指導を段階的に外部指導員と顧問で進めていく。進めていくうちに管理責任、学校の施設管理等の問題点を抽出し、スポーツ協会、スポーツ振興課等との調整会議を行う。

議題３　休日部活動の地域移行について（蒲郡市提出）

市名	議題3	
	（1）対応時期	（2）対応方法
蒲　郡　市	令和５年度の夏季大会後、新チームになってから、第２，第４土日は地域で、第１，第３は学校で実施していく予定。 令和８年度には、すべての土日、地域での実施とする予定。	現在、各スポーツ協会に、今後の地域移行について説明し、受け入れの可否について検討していただいている。 移行期間中は、教職員が生徒管理や指導法など、ともに行っていく予定。 運営費用や謝礼等については、今後、検討。
犬　山　市	令和５年度以降、条件が整い次第、段階的に進めていく。	犬山市では４校の中学校に国制度型の外部指導員１４名と、市独自型の部活動指導員２８名を派遣している。この指導員を活用しながら、まずは休日の部活動の段階的な地域移行を図る予定である。
常　滑　市	国の示した方向性を踏まえ、令和５年度から７年度までの３年間を目途に、休日の運動部活動を段階的に地域移行できるよう準備を進める。	「スポーツ少年団」を始めとした『地域スポーツ団体』や『総合型地域スポーツクラブ』、また、新たに教育委員会が受け皿を整備する方法などが想定されるが、関係団体や指導者、学校等の意見を聞き最も適切な方法での地域移行を検討・推進していく。
江　南　市	現在、令和６年４月からの実施を目指して調整中。	現在、今年度中に学校、地域団体、学識経験者等で組織する研究委員会の立ち上げを予定。運営主体は総合型地域スポーツクラブを想定。
小　牧　市	今年度、部活動検討委員会を立ち上げ、地域移行についての具体的な方向性を話し合います。第１回委員会を８月上旬に行う予定です。	部活動検討委員会の中で決定をしていくため、現時点では、まだ何も決まっていません。
稲　沢　市	現時点においては対応時期は未定である。各地区の動向を見ながら、本市として対応可能な時期を模索していくつもりである。	部活動指導員配置の拡充を図りながら、地域の指導者の発掘を進めようと考えている。方法についても上記と同様に各地区の動向を見ながら本市として可能な方法を模索していきたい。
新　城　市	地域移行について、具体的な対応時期は検討中である。	今後数年間は、学校中心の部活動をベースとし、実技指導の部分で、地域・民間に協力していただく体制づくりを行っていく。
東　海　市	国の方向性を踏まえ、令和５年度（２０２３年度）から３年間をめどに休日の部活動を段階的に移行できるよう、教育委員会、市校長会、スポーツクラブ東海、文化協会等と検討をしていく。 ※（１）（２）を合わせて回答	
大　府　市	対応時期は未定です。	地域で子どもたちの受け皿となる団体の育成や人材の確保を検討している。今後、地域の団体等と調整し、地域移行に向けた基盤作りを文化・スポーツ系の部署と調整していく。
知　多　市	今後検討していく。	今後検討していく。
知　立　市	・未定	今年度は、①市内各中学校の部活動外部指導員を拡充　②市生涯学習スポーツ課との連携・打ち合わせ、を計画している。 以下の課題について、市として、市をまたいで検討していきたい。 ・国や県からの予算の補助が必要 ・子どもたちの参加の平等性の確保 ・人材の確保 ・高校入試への対応 ・部活動を指導したい先生方の理解 ・各種大会の参加（市内合同チームとなった場合） ・市町村単位ではなく、より大きな枠での地域移行　等
尾 張 旭 市	スポーツ庁の有識者会議が示した令和７年度までの移行を目指し、準備を進めていく予定です。	現時点で具体的な方向性は固まっておりませんが、他市の例を参考に、地域のスポーツ団体への依頼などを視野に検討を進めていく予定です。
高　浜　市	地域への移行時期については未定。	指導員や活動場所の確保、予算などの問題解決は非常に困難であるため、兼職兼業の仕組み整えていくことを優先して考えていたが、兼職兼業を行うデメリットも多いため、当面はこれまで通りの部活動運営を考えている。しかし、休日が難しい分、平日の部活動について、夏場の終了時刻を早めるなどして、働き方改革に着手していく予定である。
岩　倉　市	未定	未定
豊　明　市	R5年度から	星城高校がNPO法人スターアカデミーを立ち上げており、指導者を確保し、学校と調整しながら部活動の地域移行を進める予定である。
日　進　市	未定	検討部会を立ち上げ、地域移行へ向けて調査研究を進めていきます。
田　原　市	２０２５年度（令和７年度）より、中学校の休日は部活動を行わず、「（仮称）休日の活動」に移行す予定である。そのために土曜日に部活動を実施する回数を段階的に減らす。 ＜２０２３年度（令和５年）　月２回 ２０２４年度（令和６年）　月１回＞	部活動検討委員会を開催し、検討を行っている。 部活動の参加希望制を推進するとともに、学校や行政、各協会等関係諸機関で「（仮称）休日の活動」の環境整備や情報提供を行う。
愛　西　市	可能な種目より随時。	現状では、スポーツ少年団等の活用を考えています。
清　須　市	未定	地域のスポーツ活動団体や文化活動団体の状況把握を行うとともに、部活動のあり方について、学校、教育委員会、関係団体等の調整検討を進める予定。

議題３　休日部活動の地域移行について（蒲郡市提出）

市名	議題3	
	（1）対応時期	（2）対応方法
北名古屋市	未定	未定
弥　富　市	検討中	検討中 （ただし、野球部、なぎなた部については先行実施で移行済みである。）
みよし市	2025年度を目標に中学校部活動の地域移行を進めていきたいと考えているが、今後の進み具合により、流動的に対応しなければならないことも想定している。	教員の指導から部活動指導員及び市費による部活動外部指導者による指導としていくために、人材確保に努力をしている。また、市内の総合型地域スポーツクラブに対して、受け入れてもらうことが可能かどうかの検討を進めている。部活動地域移行に係る予算や教員の関わり方など課題が多く、その課題をクリアしていくために、今後も関係機関との協議を進めていく。
あ　ま　市	国の指針に基づき、2023年～2025年度を目途に、対応予定。	関係者間での話し合いで決定する予定。 担当課としては、部活動は学校教育の一環であり、学校と関係団体が協力し、緩やかに地域移行することが適切と考える。移行の過程で、また様々な問題も発生すると考えており、いきなり地域のクラブ活動に移行することは考えていない。
長久手市	未定	今後の部活動の方向性について、今年度具体的に協議していく予定